

鶴保沖縄担当大臣コメント
(平成29年度予算閣議決定)

平成28年12月22日

沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることを踏まえ、沖縄振興特別措置法に基づき、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する必要があります。

平成29年度沖縄振興予算については、厳しい財政状況の中、沖縄振興を推進するために必要な予算をしっかりと確保することができました。

平成29年度予算として新たに要求を行った、県内の産業を支える人材の育成や国際物流拠点を活用した先進的な取り組みに対する支援等を行うための産業イノベーション創出事業や、厳しい自然的条件に置かれている離島市町村の先導的な事業を支援する離島活性化推進事業について、それぞれ10億円を計上しております。

また、沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、新たに調査を行う経費として3億円を計上し、公共交通の活性化を図りつつ、住民にも観光客にも利用しやすく魅力的な交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な取組を着実に推進してまいります。

沖縄の子供の貧困対策については、平成28年度から実施している「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として11億円を計上しました。引き続き、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施してまいります。

これらの予算を活用することによって、貧困の連鎖を断ち切り、沖縄県民の方々が真に暮らしの豊かさを実感できるよう、沖縄担当大臣として沖縄振興策を一步も二歩も進めてまいります。